

平成29年度

事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

目 次

事業活動の概況	1
<事業活動>	
I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）	
1. 研究事業	
(1) 共同研究	4
(2) 租税法事例研究	6
(3) 編集委員会	7
(4) 出版物の刊行	8
(5) 海外税制等の研究	12
2. 研修事業	13
3. 表彰事業	16
II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）	
1. 蔵書数	18
2. 利用者数	18
3. OPACアクセス数	19
III 税務相談事業（公益目的事業3）	
1. 税務相談事業	
(1) 税務相談室運営委員会等に関する事項	20
(2) 相談実績に関する事項	21
2. 租税教育教材等の提供事業	23
IV 収益目的事業	
1. 受託制作事業	24
V 相互扶助等事業（共益目的事業）	
1. 税理士会会員に対する業務支援事業	
(1) 税理士職業賠償責任ゼミ	25
(2) 自己診断チェックリスト	26
(3) 日税研通信ゼミ	26
(4) 租税ゼミナール	27

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項	
(1) 常務理事会	28
(2) 理事会	29
(3) 評議員会	30
(4) 監事会	31
(5) 役員等候補選出委員会	31
2. 顧問会に関する事項	32
3. 広報に関する事項	33
4. 賛助会員に関する事項	
(1) 入退会の状況	34
(2) 会員数の推移	36
(3) 加入勧奨活動	36
5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項	37
6. 庶務に関する事項その他	42

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

- (1) 「共同研究」は、「所得税の基本的諸問題」（金子宏東京大学名誉教授）、
「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」（首藤重幸早稲田大学法学学術院教授）及び、「純資産の部の総合的検討」（成道秀雄成蹊大学特任教授）を立ち上げ、それぞれ研究を進めた。また、平成28年度より開始された共同研究の成果を、それぞれ日税研論集第72号「高齢社会における租税の制度と法解釈」（首藤重幸早稲田大学法学学術院教授）及び、第73号「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」（成道秀雄成蹊大学特任教授）として発刊した。
- (2) 「租税法事例研究」は、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」第157号から第162号としてホームページで公表した。
また、平成28年度に公表した事例（第151～第156号）を収録したCD-ROMを「税務事例研究CD-ROM第7号」として、賛助会員をはじめ関係省庁等に配布した。
- (3) 機関誌「税研」は、第193号から第198号を発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、特集記事（電子データ）のホームページでの公表や政府刊行物センター等での販売により、広く一般に公表・提供した。
- (4) AOTCA 第25回役員会及び第15回定時総会が、10月19日・20日にフィリピン・マニラにおいて開催され、池谷専務理事が出席した。

2. 研修事業

租税ゼミナールは、実務ゼミでは、「小規模宅地等の減額特例の検証－相続税申告

の判定も踏まえて一」(九北)、「税務再確認シリーズ(全3回)」(近畿、東京)を、理論ゼミでは、「最近の注目判例と税務への影響―最新重要判例5選一」(東海)、「アメリカ新政権下の税制改革と日本」(東北)、「公正処理基準と会社法」(名古屋)、「上告不受理決定・税法解釈のグレイゾーンを検証する」(近畿、東京)をそれぞれ各税理士会と共催により実施した。

3. 表彰事業

日税連との共催による第40回「日税研究賞」は、合計44点の応募があり、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選作4点(研究者の部2点、税理士の部1点、実務家の部1点)、選考委員会賞2点(税理士の部2点)を選定し、入選作については平成29年7月に開催された日本税理士会連合会定期総会の席上で表彰した。

II 租税図書室運営事業(公益目的事業2)

図書室は、良書の選定・収集、インターネットからの蔵書の検索サービス(OPAC)の整備に努め、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。その結果、利用者数は、6,894人を数えた。

III 税務相談事業(公益目的事業3)

1. 税務相談室

日税連との共催による電話による税務相談については、9,169件の相談に対応し、そのうち18件を「相談事例Q&A」としてホームページで公開した。

2. 租税教育教材の提供事業

租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

毎月メールマガジンを配信し、有益税務情報の提供を行った。

V 収益目的事業

日税連研修部から「税理士登録時研修用テキスト29年度改訂版」作成を受託し、編纂した。

VI 相互扶助等事業(共益目的事業)

1. 税理士職業賠償責任ゼミ

「税理士職業賠償責任ゼミ」は、税理士職業賠償責任保険の事例検討を通じ、税

理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により、計7回実施した。

2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより平成29年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、40件のレポートを受付し、審査の結果、そのすべてを研修受講可と認定した。

4. 租税ゼミナール

宿泊型の租税ゼミナールとして、「夏期セミナー」（軽井沢）を実施した。

VII 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

なお、今期は、役員改選期であったことから、当センターをはじめ日税連、税理士会の新役員を対象に入会勧奨を行った。

<事業活動>

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

(1) 共同研究会

① 研究打合せ会

平29. 8. 23 研究打合せ会

◇平成29年度「共同研究」の新規テーマについて

② 金子共同研究

平29. 4. 6 第1回「所得税の基本的諸問題」研究会

◇研究打合せ会

平29. 5. 25 第2回「所得税の基本的諸問題」研究会

◇実現原則と国外転出時課税制度

増井良啓研究員報告

平29. 6. 29 第3回「所得税の基本的諸問題」研究会

◇必要経費の意義と範囲

藤谷武史研究員報告

平29. 7. 19 第4回「所得税の基本的諸問題」研究会

◇所得税の種類

中里実研究員報告

平29. 7. 24 第5回「所得税の基本的諸問題」研究会

◇所得税と家族一課税単位および配偶者控除を中心として一

岡村忠生研究員報告

平29. 9. 4 第6回「所得税の基本的諸問題」研究会

◇金融所得の分離・一体課税：経済学・財政学の観点から

渡辺智之研究員報告

- 平29. 9. 19 第7回「所得税の基本的諸問題」研究会
 ◇所得の年度帰属：課税のタイミング
 神山弘行研究員報告
- 平29. 9. 26 第8回「所得税の基本的諸問題」研究会
 ◇配当所得課税のあり方—法人税との関係を含めて
 小塚真啓研究員報告
- ③ 首藤共同研究
- 平30. 1. 19 第1回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
 ◇研究の目的と内容
 首藤重幸部会長代理報告
- 平30. 3. 9 第2回「税務行政法の制度的環境変化と法的課題」研究会
 ◇納税者からの税額修正手続—更正の請求を中心にして
 平川英子研究員報告
- ④ 成道共同研究
- 平29. 4. 17 第6回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
 ◇国際税務訴訟（最近の判決をもとに）
 北村導人研究員報告
- 平29. 5. 15 第7回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
 ◇電子商取引課税
 鈴木一水研究員報告
- 平29. 6. 5 第8回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
 ◇タックス・ヘイブン対策税制・コーポレートインバー
 ジョン対策税制の強化
 齋藤真哉研究員報告
- 平30. 3. 30 第1回「純資産の部の総合的検討」研究会
 ◇資本金等の額と利益積立金
 成道秀雄部会長代理報告

(2) 租税法事例研究

① 法人税部会

平29. 4. 10 第251回「平成29年度法人税法改正事項における税制の
拡充的・方向性の検討」
平川忠雄研究員報告

平29. 6. 12 第252回「平成29年度税制改正による組織再編成への
影響」
吉村政穂研究員報告

平29. 8. 28 第253回「災害復興支援活動に関する諸問題」
上松公雄研究員報告

平29. 10. 30 第254回「資産調整勘定、差額負債調整勘定の額の算定」
成道秀雄部会長代理報告

平29. 12. 5 第255回「租税法の解釈手法と訴訟における判決の受取
り方」
山本守之研究員報告

平30. 2. 16 第256回「収益認識基準」
鈴木一水研究員報告

② 所得税部会

平29. 4. 7 第242回「税理士法45条に基づく税理士の懲戒処分」
牛嶋勉研究員報告

平29. 6. 30 第243回「事業所得該当性をめぐる紛争例」
田中治研究員報告

平29. 9. 1 第244回「犯則調査手続の改正（平成29年3月）につ
いて」
佐藤英明研究員報告

平29. 10. 6 第245回「組織再編税制に関する平成29年度改正ースピ
ンオフ税制とスクイーズアウト税制を中心にー」

渡辺徹也研究員報告

平29. 12. 8 第246回「従業員等の不正行為と重加算税賦課—税務に関するコーポレートガバナンスに係る考え方との関係を踏まえて—」
武田涼子研究員報告

平30. 3. 7 第247回「出向従業員・役員の給与等に係る源泉所得税と法人税の処理」
岩崎政明研究員報告

③ 資産税部会

平29. 4. 14 第222回「日本国籍を有しない被相続人の相続に係る課税上の諸問題」
小池正明研究員報告

平29. 6. 16 第223回「信託と相続税課税等をめぐる問題」
首藤重幸部会長代理報告

平29. 8. 25 第224回「「一画地の宅地」の意義」
渋谷雅弘研究員報告

平29. 10. 27 第225回「預貯金債権と遺産分割（最高裁大法廷平成28年12月19日決定と関連する諸問題）」
伊藤信彦研究員報告

平29. 12. 22 第226回「土地の評価—地積規模の大きな宅地—」
岩下忠吾研究員報告

平30. 2. 20 第227回「「やむを得ない事情」による遺産分割のやり直しと更正の請求の可否」
平川英子研究員報告

(3) 編集委員会

平29. 5. 26 第1回編集委員会
1 第194号（7月号）の構成について

- 2 第195号(9月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平29. 8. 1 第2回編集委員会

- 1 第195号(9月号)の構成について
- 2 第196号(11月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平29. 10. 2 第3回編集委員会

- 1 第196号(11月号)の構成について
- 2 第197号(1月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平29. 11. 22 第4回編集委員会

- 1 第197号(1月号)の構成について
- 2 第198号(3月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平30. 1. 31 第5回編集委員会

- 1 第198号(3月号)の構成について
- 2 第199号(5月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

平30. 3. 28 第6回編集委員会

- 1 第199号(5月号)の構成について
- 2 第200号(7月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

(4) 出版物の刊行

① 機関誌「税研」

○第193号〔発刊日〕平成29年5月20日

〔部数〕5,200部

〔本文〕134頁

〔内容〕◇特集：平成29年度税制改正大綱の概要と評価
◇PERSON：国税犯則取締法改正
◇論壇：顕在化した「公正処理基準」の判断基準

◇特別寄稿：青色申告制度の必要性の再検討と今後の方向性

○第194号〔発刊日〕平成29年7月20日

〔部数〕5,180部

〔本文〕122頁

〔内容〕◇特集：事業承継ガイドラインの評価と今後の事業承継のあり方

◇PERSON：租税教育の現状と展望

◇論壇：納税義務の成立と確定の再検討～租税実体法と租税手続法の解釈等に及ぼす影響～

◇特別寄稿：仮想通貨の取引に係る消費税法上の非課税措置の意義と課題

○第195号〔発刊日〕平成29年9月20日

〔部数〕5,070部

〔本文〕122頁

〔内容〕◇特集：役員給与税制の整備とゆくえ

◇PERSON：地方税制を巡る諸課題

◇論壇：住民税の均等割に関する一考察：森林吸収源対策税制/森林環境税（仮称）を題材に

◇特別寄稿：租税条約とEU法規範（上）－改訂日独租税条約を素材に－

◇特別寄稿：税における世代間正義を考える－人口動態の変化と世代間衡平

○第196号〔発刊日〕平成29年11月20日

〔部数〕5,090部

〔本文〕134頁

〔内容〕◇特集：個人所得課税における控除方式と負担調整

◇PERSON：酒税法の課題と改正

◇論壇：国境を越える無形資産取引への課税問題

◇特別寄稿：租税条約とEU法規範（下）－改訂日独租税条約を素材に－

◇特別寄稿：租税における命令委任の厳格性

○第197号〔発刊日〕平成30年1月20日

〔部数〕5,060部

〔本文〕138頁

〔内容〕◇特集：消費税の仕入税額控除方式のあり方について

◇PERSON：ICT・AI社会と税務行政

◇論壇：課税管轄権の共同行使は可能か

◇特別寄稿：譲渡所得と期間税—損益通算否認判決を題材
に—

○第198号〔発刊日〕平成30年3月20日

〔部数〕5,070部

〔本文〕130頁

〔内容〕◇特集：小規模事業に係る税制のあり方

◇PERSON：公正処理基準の真相

◇論壇：「受益者連続型信託」の利用可能性と税制への
提言

◇特別寄稿：第4次産業革命後を見据えた国際課税の方向
性—企業所得源泉の探求とAI(人工知能)と
いう新たな無形資産への対応

② 「税務事例研究」(ホームページ上で公開)

○CD-ROM第7号〔発刊日〕平成29年5月20日

〔部数〕4,900部

〔内容〕税務事例研究第151号(平成28年5月公表)
～第156号(平成29年3月公表)を収録

○第157号〔公表日〕平成29年5月20日

〔内容〕◇法人税：課税要件法定主義を考える

◇所得税：共通報告基準(CRS)に基づく自動的情報
交換(AEOI)をめぐる租税手続法に係る
法的問題について—金融機関の過誤による法
的責任と情報主体の権利保護を中心として—

◇資産税：遺贈と相続税

○第158号〔公表日〕平成29年7月20日

〔内容〕◇法人税：過大役員給与の損金不算入

- ◇所得税：不動産所得と一時所得との境界について
- ◇資産税：普通養子と相続人の数等に関する若干の考察
－養子縁組が基礎控除の算定に逆効果である場合の検討も含めて

○第159号〔公表日〕平成29年9月20日

- 〔内 容〕◇法人税：法人税法改正における「所得拡大促進税制等における政策的税制の税務事例と留意事項」
- ◇所得税：税理士の懲戒処分 of 取扱いと処分に対する不服申立て
- ◇資産税：日本国籍を有しない被相続人の相続に係る課税上の諸問題

○第160号〔公表日〕平成29年11月20日

- 〔内 容〕◇法人税：平成29年度税制改正による組織再編成への影響
- ◇所得税：事業所得該当性をめぐる紛争例
- ◇資産税：信託と相続税等をめぐる問題

○第161号〔公表日〕平成30年1月20日

- 〔内 容〕◇法人税：災害復興支援活動に関する諸問題
- ◇所得税：犯則調査手続の改正（平成29年3月）について
- ◇資産税：「1画地の宅地」の意義

○第162号〔公表日〕平成30年3月20日

- 〔内 容〕◇法人税：資産調整勘定、負債調整勘定の額の算定
- ◇所得税：組織再編税制に関する平成29年度改正ースピンオフ税制とスクイーズアウト税制を中心に
- ◇資産税：預貯金債権と遺産分割（最高裁大法廷平成28年12月19日決定と関連する諸問題）

③ 「入選論文集」

○第40回日税研究賞〔発刊日〕平成29年8月31日

〔部 数〕250部

[本 文] 126頁

[内 容] 未公表の入選論文4点

④ 「日税研論集」

○第72号 [発刊日] 平成29年9月20日

[部 数] 1,700部

[本 文] 276頁

[内 容] 高齢社会における租税の制度と法解釈

○第73号 [発刊日] 平成30年3月20日

[部 数] 1,650部

[本 文] 332頁

[内 容] 「税源浸食と利益移転(BEPS)」対策税制

(5) 海外税制等の研究

AOTCA 第25回役員会及び第15回定時総会が、10月19日・20日にフィリピン・マニラにおいて開催され、池谷専務理事が出席した。

2. 研修事業

○上告不受理決定・税法解釈のグレイゾーンを検証する

〔日 程〕平成29年5月16日

〔会 場〕東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕東京税理士会

〔内 容〕上告不受理決定を受けた「重要な解釈問題」を検証し、矛盾・齟齬のある税法解釈のグレイゾーンの論点を解説

〔講 師〕大淵博義（中央大学名誉教授・税理士）

〔申込者数〕84名

〔認定時間〕4時間

○上告不受理決定・税法解釈のグレイゾーンを検証する

〔日 程〕平成29年6月14日

〔会 場〕近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕近畿税理士会

〔内 容〕上告不受理決定を受けた「重要な解釈問題」を検証し、矛盾・齟齬のある税法解釈のグレイゾーンの論点を解説

〔講 師〕大淵博義（中央大学名誉教授・税理士）

〔申込者数〕79名

〔認定時間〕4時間

○最近の注目判例と税務への影響―最新重要判例5選―

〔日 程〕平成29年7月21日

〔会 場〕東海税理士会会議室

〔共 催〕東海税理士会・名古屋税理士会

〔内 容〕過去2年ほどの間の判例のうち、注目すべき重要判例を5つ取り上げ解説

〔講 師〕谷口勢津夫（大阪大学大学院教授）

〔申込者数〕65名

〔認定時間〕4時間

○アメリカ新政権下の税制改革と日本

〔日 程〕平成29年9月15日

〔会 場〕東北税理士会館会議室

〔共 催〕東北税理士会

〔内 容〕 アメリカ新政権下の税制改革を解説し、日本の税制改革に対してどのような影響を与えるか検討

〔講 師〕 中里 実（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

〔申込者数〕 48名

〔認定時間〕 4時間

○税務再確認シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回 平成29年9月19日

第2回 平成29年10月13日

第3回 平成29年11月16日

〔会 場〕 近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔テーマ〕 第1回 消費税の再確認

第2回 法人税の再確認

第3回 資産税の再確認

〔講 師〕 第1回 金井恵美子（税理士）

第2回 宮森俊樹（税理士）

第3回 岩下忠吾（税理士）

〔申込者数〕 142名

〔認定時間〕 12時間

○小規模宅地等の減額特例の検証―相続税申告の判定も踏まえて―

〔日 程〕 平成29年9月22日

〔会 場〕 九州北部税理士会館2階会議室

〔共 催〕 九州北部税理士会

〔内 容〕 相続税の申告相談の受け方と今後の対応、簡単な計算書による判定、小規模宅地等の減額特例制度の内容について解説

〔講 師〕 岩下忠吾（税理士）

〔申込者数〕 83名

〔認定時間〕 4時間

○税務再確認シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回 平成29年9月25日

第2回 平成29年10月24日

第3回 平成29年11月27日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

- 〔共 催〕 東京税理士会
〔テーマ〕 第1回 消費税の再確認
 第2回 法人税の再確認
 第3回 資産税の再確認
〔講 師〕 第1回 金井恵美子（税理士）
 第2回 宮森俊樹（税理士）
 第3回 岩下忠吾（税理士）
〔申込者数〕 154名
〔認定時間〕 12時間

○公正処理基準と会社法

- 〔日 程〕 平成29年9月26日
〔会 場〕 税理士会ビル2階ホール
〔共 催〕 名古屋税理士会・東海税理士会
〔内 容〕 会社法及び企業会計の立場を踏まえつつ、裁判例から示唆を得る
〔講 師〕 弥永真生（筑波大学ビジネス科学研究科教授）
〔申込者数〕 49名
〔認定時間〕 4時間

3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、第40回日税研究賞を実施した。

論文等公募に当たっては、平成28年12月～平成29年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して主要関係大学等に配布し、その掲示方を依頼するなど、広報を行った。

また、租税関連の学会に所属する大学教員に対し、学部学生及び大学院生等へ応募奨励方について依頼した。

その結果、応募期限の平成29年3月末日までに、計44点《未公表論文36点》（研究者の部14点、税理士の部16点、実務家の部6点、一般の部0点）、《既公表論文・著書8点》（研究者の部6点、税理士の部2点、実務家の部0点、一般の部0点）の応募があり、第1次・第2次の審査を経て次のとおり、入選4点、選考委員会賞2点の授賞論文を決定した。

◎入選

《未公表論文》

○研究者の部 2点

「内国歳入法典1259条と課税における譲渡についての一考察」
住永 佳奈 氏（京都大学大学院生）

「CFC税制（タックス・ヘイブン対策税制）の基礎理論・及びその応用可能性」
藤原健太郎 氏（東京大学大学院生）

○税理士の部 1点

「一般社団法人を利用した租税回避スキームに関する試論」
中尾 隼大 氏（中国税理士会）

○実務家の部 1点

「重加算税の課税要件『基づいて』を軸とした最高裁判決再考—重加算税の課税要件の共通理解のために—」
市川 聡毅 氏（国家公務員）

以上の受賞者の表彰は、平成29年7月27日、帝国ホテルにおいて開催された日税

連第61回定期総会において行った。

なお、未公表の入選論文4点を掲載した「入選論文集」（126頁、250部刷製）を平成29年8月31日に発刊した。

◎選考委員会賞（未公表1点・既公表1点）

《未公表論文》

○税理士の部 1点

「租税法における通貨の取扱いに関する一考察」

丹菊博仁 氏（千葉県税理士会）

《既公表論文》

○税理士の部 1点

「第二次納税義務者が本来の納税義務者に対する課税処分の瑕疵につき不服申立てをすることの可否－最高裁平成18年1月19日第一小法廷判決の理論構成の分析を中心として－（『アコード・タックス・レビュー』第8号・一般社団法人アコード租税総合研究所・平成28年5月発刊）」

高木英樹 氏（東京地方税理士会）

以上の選考委員会賞受賞者への表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

1. 蔵書数

平成30年3月31日現在蔵書数は22,055冊を数える。当期は549冊を受入れ、320冊を除籍した。逐次刊行物（大学紀要も含む。）は、和洋併せて397種を受入れている。図書数は次のとおり。

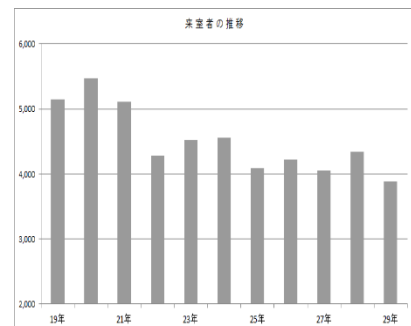
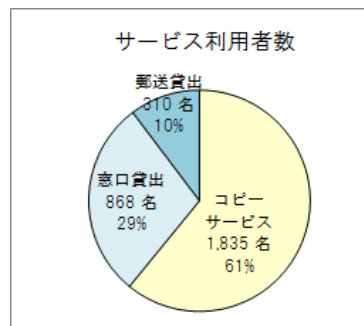
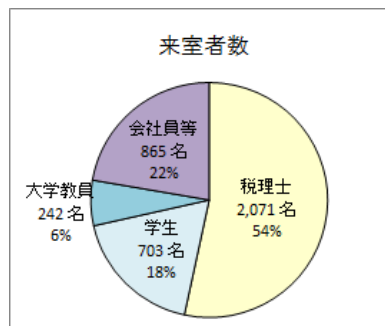
（単位：冊）

	平成29.3.31	受入	除籍	平成30.3.31	増減
和書	19,893	546	320	20,119	226
洋書	1,933	3	0	1,936	3
計	21,826	549	320	22,055	229

2. 利用者数

（単位：人）

	利用者数	来室者数				サービス利用者数		
		税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出
平成29年 4月（19日）	511	160	33	14	63	145	63	33
5月（19日）	634	180	50	21	87	206	52	38
6月（21日）	660	213	63	27	96	166	71	24
7月（19日）	479	188	46	12	55	110	53	15
8月（21日）	594	204	74	22	67	96	92	39
9月（19日）	617	196	58	21	69	166	88	19
10月（21日）	706	193	63	19	94	208	86	43
11月（18日）	672	153	101	22	79	221	84	12
12月（18日）	701	181	83	21	95	216	85	20
平成30年 1月（16日）	493	134	59	15	68	110	91	16
2月（18日）	363	120	38	17	37	77	49	25
3月（20日）	464	149	35	31	55	114	54	26
合計（229日）	6,894	2,071	703	242	865	1,835	868	310
前年度（227日）	7,345	2,248	835	226	1,036	1,696	1,033	271



3. OPACアクセス数

(単位:件)

	総アクセス数	WEB OPACアクセス数	携帯OPACアクセス数	スマートフォンOPACアクセス数
平成29年 4月	112,607	1,562	111,030	15
5月	120,991	1,997	118,973	21
6月	114,215	2,156	112,041	18
7月	116,386	1,639	114,733	14
8月	118,406	2,309	116,072	25
9月	113,979	2,394	111,566	19
10月	174,917	2,643	172,244	30
11月	176,962	2,507	174,432	23
12月	166,065	2,590	163,432	43
平成30年 1月	165,474	1,659	163,774	41
2月	150,281	1,366	148,870	45
3月	144,916	1,528	143,347	41
合計	1,675,199	24,350	1,650,514	335

Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談事業

（1）税務相談室運営委員会等に関する事項

平30. 2. 9 第1回税務相談室運営委員会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 南九州税理士会における税務相談事業について
- 3 相談員の募集スケジュールについて
- 4 相談事例のHP掲載について

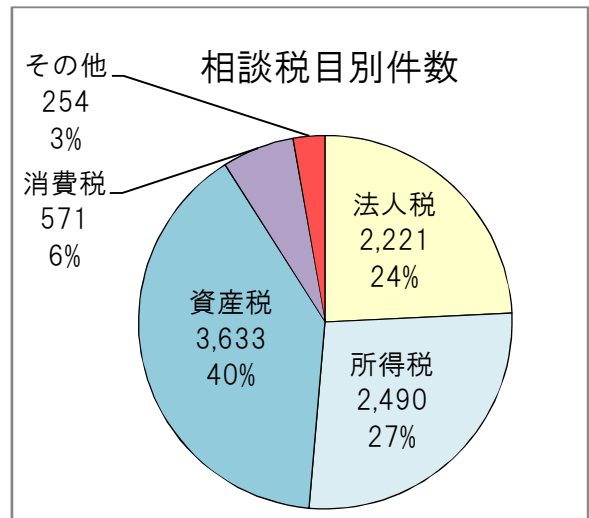
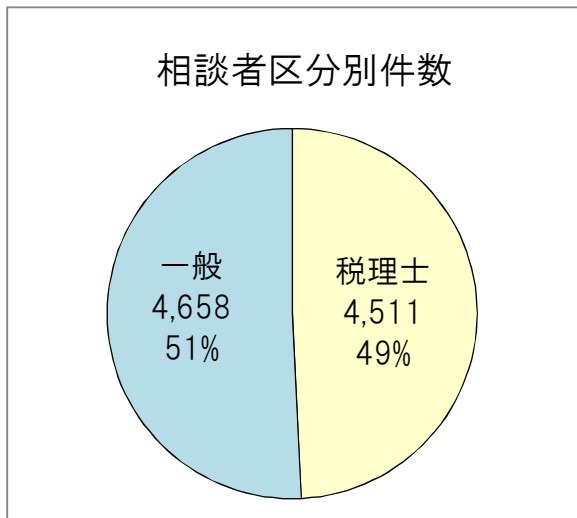
平30. 3. 22 税務相談室相談員打合せ会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 相談室の運営（運営細則）について
- 3 相談体制について
 - （1）賛助会員特典としての「税務相談室の優先利用」について
 - （2）税務相談室参考図書について
 - （3）相談事例Q&A掲載について
 - （4）平成30年税務相談室スケジュールについて

(2) 相談事績に関する事項

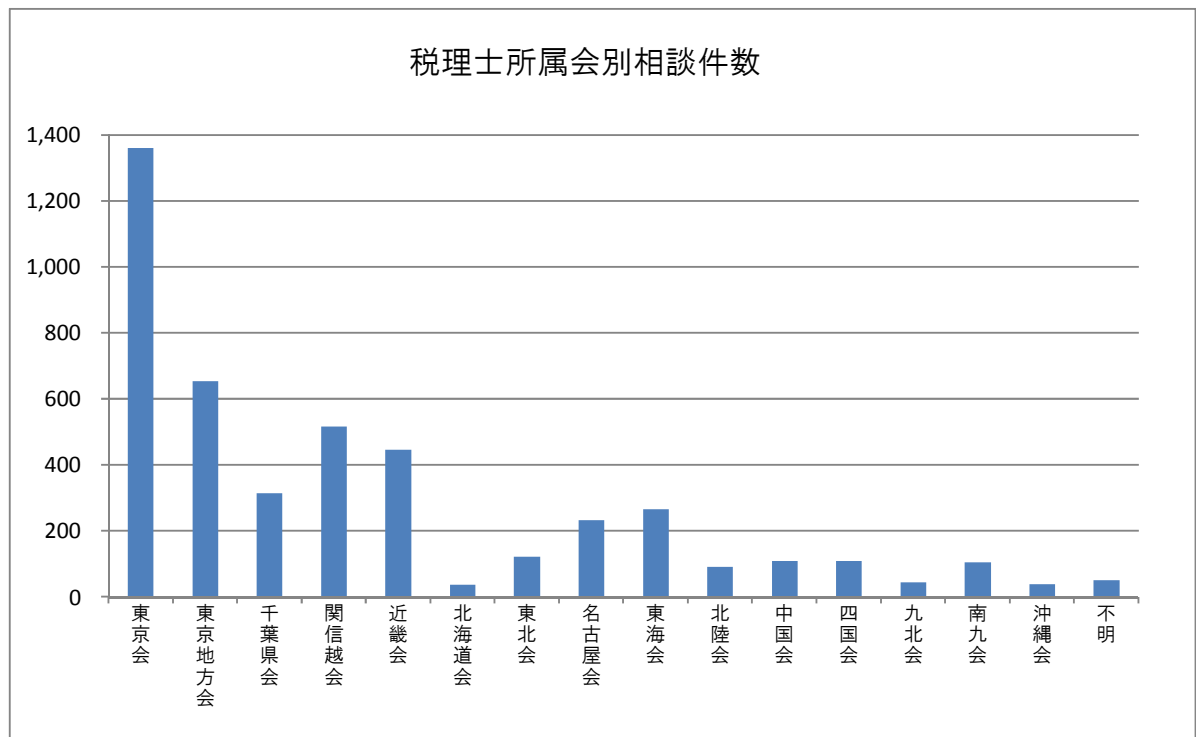
① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

	相談件数		一日平均件数		相談者区分				相談税目									
					税理士		一般		法人税		所得税		資産税		消費税		その他	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
平成29年 4月（20日）	712	717	35.6	35.9	385	386	327	331	235	222	128	139	280	249	42	56	27	51
5月（20日）	706	683	35.3	35.9	394	362	312	321	250	238	125	109	241	224	65	64	25	48
6月（22日）	842	773	38.3	35.1	441	362	401	411	214	195	183	141	366	319	54	57	25	61
7月（20日）	709	692	35.5	34.6	386	369	323	323	194	190	136	133	311	278	49	53	19	38
8月（16日）	556	579	34.8	38.6	312	300	244	279	175	167	108	111	212	227	50	32	11	42
9月（20日）	730	737	36.5	36.9	389	387	341	350	199	181	165	147	304	318	43	57	19	34
10月（21日）	831	726	39.6	38.2	427	370	404	356	214	182	170	155	361	296	58	53	28	40
11月（19日）	774	836	40.7	41.8	383	422	391	414	186	194	206	208	313	330	47	60	22	44
12月（18日）	743	702	41.3	41.3	341	351	402	351	145	148	244	202	285	272	45	52	24	28
平成30年 1月（17日）	699	652	41.1	40.8	295	307	404	345	121	118	268	228	258	246	28	29	24	31
2月（19日）	926	940	48.7	47.0	353	409	573	531	144	129	375	387	353	341	36	45	18	38
3月（21日）	941	969	44.8	44.0	405	433	536	536	144	156	382	379	349	341	54	64	12	29
合計（233日）	9,169	9,006	39.4	39.2	4,511	4,458	4,658	4,548	2,221	2,120	2,490	2,339	3,633	3,441	571	622	254	484



② 税理士の所属税理士会別相談件数

	東京会	東京地方会	千葉県会	関東信越会	近畿会	北海道会	東北会	名古屋会	東海会	北陸会	中国会	四国会	九州北部会	南九州会	沖縄会	不明	合計
平成29年 4月（20日）	116	62	28	48	36	1	10	26	17	6	7	10	2	11	2	3	385
5月（20日）	138	46	15	40	38	5	18	25	28	8	8	7	3	12	0	3	394
6月（22日）	145	67	31	55	37	0	10	27	21	13	8	8	2	7	5	5	441
7月（20日）	108	46	38	46	44	5	16	19	20	8	7	6	4	9	6	4	386
8月（16日）	89	42	23	44	32	1	5	14	24	8	4	5	5	9	4	3	312
9月（20日）	125	59	28	38	36	1	8	21	25	6	9	12	3	9	2	7	389
10月（21日）	129	73	30	48	46	4	10	14	23	9	7	9	6	13	4	2	427
11月（19日）	100	58	32	41	37	6	13	16	24	3	19	10	3	12	4	5	383
12月（18日）	98	52	18	33	32	5	8	22	20	8	17	12	1	8	1	6	341
平成30年 1月（17日）	69	47	20	40	28	4	9	15	19	7	11	9	7	3	5	2	295
2月（19日）	122	50	23	36	36	2	6	16	22	6	6	10	4	5	3	6	353
3月（21日）	121	52	30	47	45	4	10	19	24	11	6	12	6	8	4	6	405
合計（233日）	1,360	654	316	516	447	38	123	234	267	93	109	110	46	106	40	52	4,511



③ 相談事例ホームページ掲載件数

税目	法人税	所得税	相続税	贈与税	譲渡所得	消費税	その他	合計
件数	91	48	56	10	24	22	15	266

2. 租税教育教材等の提供事業

日税連租税教育推進部担当役員と協議するなど租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 収益目的事業

1. 受託制作事業

日税連研修部より「税理士登録時研修用テキスト」改訂版作成を業務受託した。

平成29年度改訂版作成に当たっては、憲法、行政法、商法・会社法、争訟法、会計参与制度の各部門については文章の見直し等軽微な修正を行うにとどめ、主に税理士制度、民法、租税法概論、中小企業会計指針・要領の各部門について改訂を行った。また、巻末には附則を除く税理士法条文等を登載した。

V 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士会会員に対する業務支援事業

(1) 税理士職業賠償責任ゼミ

○東京地方税理士会

〔日 程〕平成29年7月25日

〔会 場〕東京地方税理士会

〔講 師〕奥島仁（損害保険ジャパン日本興亜株式会社 団体公務開発部第二課
特命課長）

〔申込者数〕52名

○中国税理士会

〔日 程〕平成29年8月1日

〔会 場〕広島国際会議場

〔講 師〕佐藤香織（鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士）

〔申込者数〕207名

○名古屋税理士会

〔日 程〕平成29年9月12日

〔会 場〕ホテルグランヴェール岐山

〔講 師〕今野卓哉（東京海上日動火災保険株式会社愛知北支店 企業・金融
チーム課長）

〔申込者数〕103名

○千葉県税理士会

〔日 程〕平成29年10月23日

〔会 場〕アミュゼ柏

〔講 師〕齋藤和助（東京税理士会）

〔申込者数〕102名

○南九州税理士会

〔日 程〕平成29年11月24日

〔会 場〕南九州税理士会館

〔講 師〕谷本総務部長（南九州税理士会）

〔申込者数〕 100名

○北陸税理士会

〔日 程〕 平成29年12月5日

〔会 場〕 富山国際会議場

〔講 師〕 荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課
担当課長）

〔申込者数〕 200名

○九州北部税理士会

〔日 程〕 平成30年1月23日

〔会 場〕 九州法部税理士会館2階大会議室

〔講 師〕 荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課
担当課長）

〔申込者数〕 45名

(2) 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより「平成29年度版自己診断チェックリスト」の作成を業務受託した。

平成29年度版の作成に当たり、法人税申告チェックリスト、消費税申告チェックリスト（法人用）、消費税選択チェックリスト（法人用）、相続税申告チェックリスト、譲渡所得税（土地等・建物の譲渡）申告チェックリストの各項目について改訂を行った。

(3) 日税研通信ゼミ

平成29年4月1日から平成30年3月31日までににおける申請は、40件（前年度30件）あった。

税理士会会員向けの周知用チラシ及びクリアファイルを作成し、日税連会報「税理士界」に同封して周知を図った。また、新規に入会した賛助会員や各税理士会の証票交付式において配布するなどPRに努め、利用拡大を図った。

平29. 8. 29 日税研通信ゼミ認定審査委員会

- 1 日税研通信ゼミ受付事績について
- 2 日税研通信ゼミの諸規則について
 - (1) 日税研通信ゼミ実施細則
 - (2) 日税研通信ゼミ運営内規

3 レポート審査

(4) 租税ゼミナール

○第26回夏期セミナー

〔日 程〕平成29年7月8日～10日

〔会 場〕万平ホテル（軽井沢）

〔テーマ〕◇平成28・29年度税制改正と今後の税制の動向

◇世界の中間層の本音とどう向き合うか

◇更正の請求制度の論点～制度の内容と解釈上の問題点を検証する～

◇悩み解決！ディスカッション

◇事業承継支援を中心とした中小企業支援施策と平成29年度税制改正について

◇平成29年度税制改正における実務上の留意点

〔講 師〕小野平八郎（財務省主税局総務課長）

中里 実（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

大淵博義（中央大学名誉教授・税理士）

吉村直泰（経済産業省中小企業庁事業環境部財務課長）

平川忠雄（税理士）

〔申込者数〕56名

〔認定時間〕17時間

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項

(1) 常務理事会

平29. 6. 1 第1回常務理事会

<<協議決定事項>>

- 一 平成28年度事業報告(案)について
- 二 平成28年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について
- 三 諸規則の一部変更(案)について
 - (1) 評議員会運営規則
 - (2) 理事会運営規則
 - (3) 常務理事会運営規則
- 四 第1回理事会付議議案について
- 五 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について
- 六 日税研究賞実施細則の一部変更(案)について

<<報告事項>>

- 1 監事監査規程の一部変更(案)について
- 2 平成29年3月28日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 今後の会議日程について

平29. 8. 23 第2回常務理事会

<<協議決定事項>>

- 一 謝意の表明について
- 二 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更(案)について

<<報告事項>>

- 1 賛助会員の増強について

平30. 3. 16 第3回常務理事会

<<協議決定事項>>

- 一 平成30年度事業計画(案)について
- 二 平成30年度収支予算(案)について
- 三 平成30年度運営資金短期借入限度額の決定について

て

- 四 会計規程の一部変更（案）について
- 五 資金運用規程の一部変更（案）について
- 六 事務局長の選任について
- 七 第4回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 新・運用債券購入について
- 2 固定資産の購入について
- 3 平成29年6月23日以降の職務執行状況について
- 4 賛助会員の加入状況等について
- 5 今後の会議日程について

(2) 理事会

平29. 6. 8 第1回理事会

《決議事項》

- 一 平成28年度事業報告（案）について
- 二 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について
- 三 諸規則の一部変更（案）について
 - (1) 評議員会運営規則
 - (2) 理事会運営規則
 - (3) 常務理事会運営規則
- 四 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について

《報告事項》

- 1 監事監査規程の一部変更について
- 2 日税研究賞実施細則の一部変更について
- 3 平成29年3月28日以降の職務執行状況について
- 4 賛助会員の加入状況等について
- 5 今後の会議日程について

平29. 6. 22 第2回理事会

《決議事項》

- 一 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選任について
- 二 顧問の委嘱について

平30. 2. 20 第3回理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

第1号議案 平成29年度第1回臨時評議員会の日時、場所及び目的について

平30. 3. 22 第4回理事会

《決議事項》

- 一 平成30年度事業計画（案）について
- 二 平成30年度収支予算（案）について
- 三 平成30年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 会計規程の一部変更（案）について
- 五 資金運用規程の一部変更（案）について
- 六 事務局長の選任について

《報告事項》

- 1 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について
- 2 新・運用債券購入について
- 3 固定資産の購入について
- 4 平成29年6月23日以降の職務執行状況について
- 5 賛助会員の加入状況について
- 6 今後の会議日程について

(3) 評議員会

平29. 6. 22 定時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成28年度事業報告承認の件

第2号議案 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件

第3号議案 理事選任の件

第4号議案 監事選任の件

第5号議案 評議員選任の件

第6号議案 評議員会運営規則の一部変更の件

《報告事項》

- 1 諸規則の一部変更について
 - (1) 理事会運営規則
 - (2) 常務理事会運営規則

- 2 監事監査規程の一部変更について
- 3 日税研究賞実施細則の一部変更について
- 4 平成29年3月28日以降の職務執行状況について
- 5 賛助会員の加入状況等について

平30. 3. 27 第1回臨時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成30年度事業計画承認の件

第2号議案 平成30年度収支予算承認の件

《報告事項》

- 1 事務局長の選任について
- 2 会計規程の一部変更について
- 3 資金運用規程の一部変更について
- 4 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について
- 5 新・運用債券購入について
- 6 固定資産の購入について
- 7 平成29年6月23日以降の職務執行状況について
- 8 賛助会員の加入状況等について
- 9 今後の会議日程について

(4) 監事会

平29. 6. 2 第1回監事会

- 一 監事監査規程の一部変更(案)について
- 二 平成28年度の業務及び会計の監査について

平29. 12. 5 第2回監事会

- 一 常任監事の互選について
- 二 平成29年度上半期の業務及び会計の監査について
- 三 次回日程について

(5) 役員等候補選出委員会

平29. 5. 29 第1回役員等候補選出委員会

第1号議案 理事候補者選出の件

第2号議案 監事候補者選出の件

第3号議案 評議員候補者選出の件

2. 顧問会に関する事項

平29. 12. 14 顧問会

1 事業活動の現況等について

3. 広報に関する事項

日税連、税理士会等の協力により、諸機会を利用し当センターのPRを行うとともに賛助会員の加入勧奨を行った。

(1) 日税連より、会報「税理士界」に当センターの事業活動に関する記事を登載する機会の提供を受けるとともに、各税理士会についても協力を依頼した。

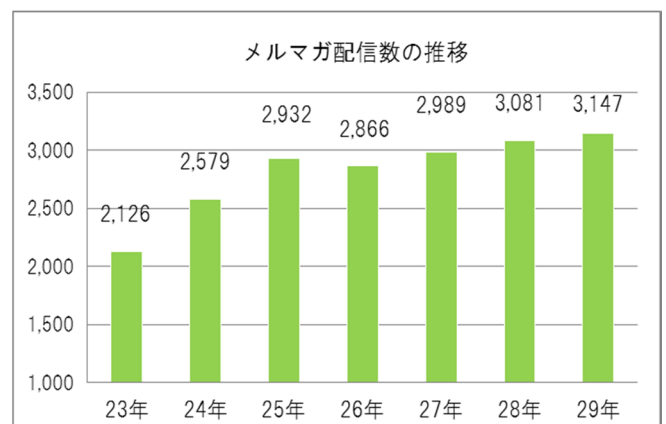
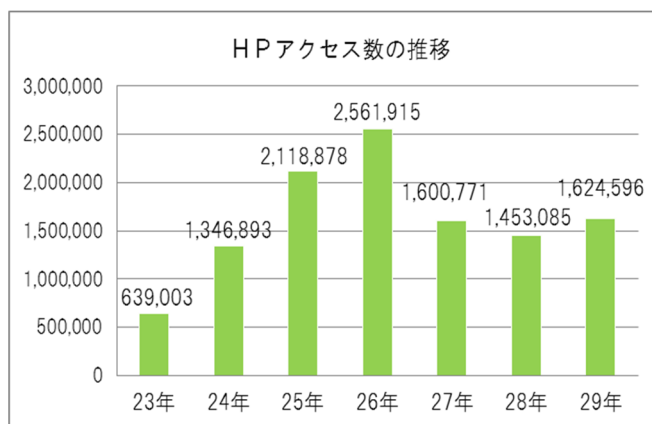
(2) 各税理士会の協力を得て、証票交付式において、当センターのパンフレット等を配布し、PRを行った。

(3) ホームページについて

平成30年3月31日現在、ホームページに1,624,596件のアクセスがあった。

(4) メールマガジンについて

平成30年3月31日現在、メールマガジンは3,147名に配信している。



4. 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

さらに、現会員の退会防止のため、電話による会費未納者への会員継続のお願いを強化するとともに継続賛助会費の口座振替について案内し、その利用拡大を図った。

(平成30年3月現在：口座振替利用者数2,928件)

(1) 入退会の状況

会員種別		H29. 4. 1	入会	退会	H30. 3. 31	増減
普通会員		3,608	126	229	3,505	-103
内訳	税理士	3,428	112	212	3,328	-100
	研究者等	180	14	17	177	-3
特別会員		454	44	18	480	26
内訳	税理士	407	39	15	431	24
	研究者等	47	5	3	49	2
法人会員		76	8	2	82	6
内訳	税理士法人	35	6	1	40	5
	一般法人	41	2	1	42	1
支援会員		494	0	0	494	0
学生会員		0	202	202	0	0
大学会員		51	5	0	56	5
名誉会員		50	0	0	50	0
賛助会員数		4,733	385	451	4,667	-66

*上記の入退会には、会員種別の変更を含んでいる。

大学会員一覧

お	大阪経済大学（3）
	大阪大学
	大阪府立大学
	大原大学院大学
	岡山大学
か	嘉悦大学
	学習院大学
	鹿児島大学
	金沢大学
	関西大学
	関西学院大学
き	九州国際大学 ★
	京都大学
く	熊本学園大学
	熊本大学
	久留米大学
け	慶應義塾大学
こ	神戸学院大学
	神戸大学
	国土館大学
さ	埼玉学園大学
	札幌大学
し	滋賀大学
	事業創造大学院大学 ★
	信州大学
せ	成蹊大学
	専修大学（2）
た	拓殖大学
ち	千葉商科大学
	中央大学（2）
て	帝塚山大学
と	東海学園大学
	東京経済大学
	東京大学
	同志社大学
	富山大学
な	名古屋学院大学
	名古屋経済大学 ★
	名古屋大学
に	新潟大学
	日本大学
ふ	福岡大学
	富士大学
ほ	北海道大学 ★
め	明治大学
	明治学院大学
	明星大学
も	桃山学院大学総合研究所 ★
よ	横浜国立大学
り	立命館大学
れ	LEC東京リカマルインド大学院大学
わ	早稲田大学

★…平成29年度入会

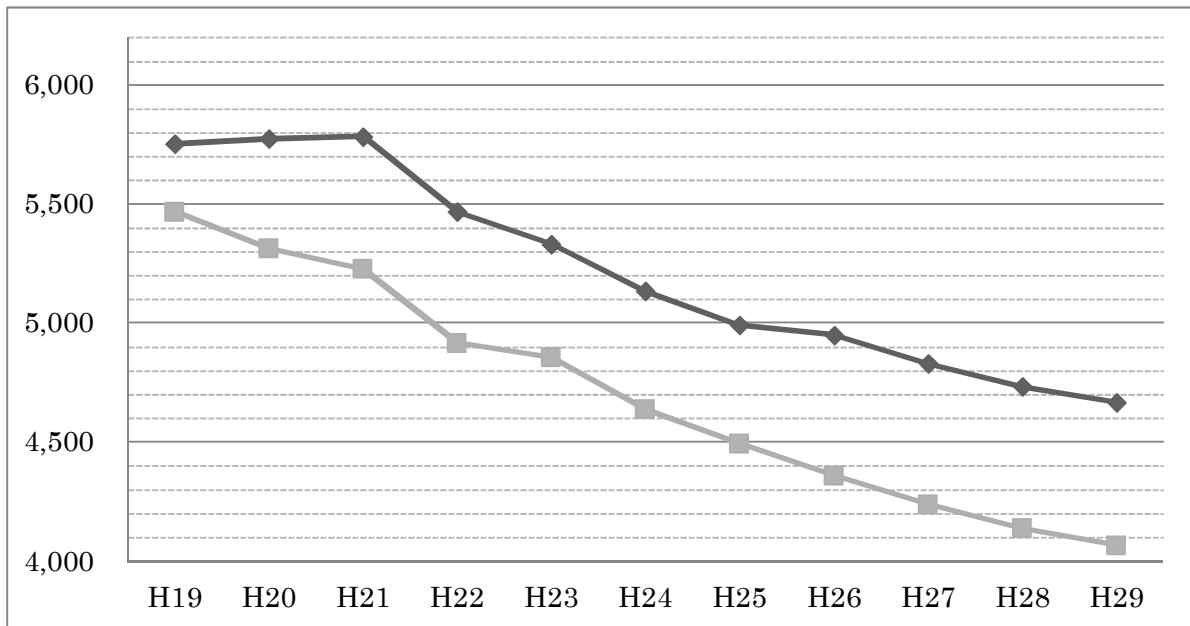
計 56大学

名誉会員一覧

日本税理士会連合会
東京税理士会
東京地方税理士会
千葉県税理士会
関東信越税理士会
近畿税理士会
北海道税理士会
東北税理士会
名古屋税理士会
東海税理士会
北陸税理士会
中国税理士会
四国税理士会
九州北部税理士会
南九州税理士会
全国税理士共栄会
日本税理士協同組合連合会
日本税理士厚生年金基金
日本税理士国民年金基金
日本税理士共済会
一般社団法人日税連税法データベース
四国税理士協同組合
京都税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
関東信越税理士協同組合連合会
九州北部税理士協同組合
北海道税理士協同組合
東海税理士協同組合
南九州税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
北陸税理士協同組合連合会
名古屋税理士協同組合
中国税理士協同組合
東京税理士協同組合
兵庫県西税理士協同組合
(株)日税連保険サービス
一般社団法人ぜいたいきょう
全国税理士データ通信協同組合連合会
(株)みずほ銀行
公益社団法人日本租税研究協会
(株)日税ビジネスサービス
損害保険ジャパン日本興亜(株)
東京海上日動火災保険(株)広域法人部
(株)中央経済社
(株)税務経理協会
(株)税務研究会
(株)エッサム
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
三井住友信託銀行(株)
(株)清文社

計 50団体

(2) 会員数の推移 *全会員（上線）及び普通会員・特別会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

税理士会との共催による租税ゼミナールや各税理士会の証票交付式の機会をとらえ、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。

また、全国税理士共栄会の協力により、同会提携保険会社及び金融機関に対し、加入勧奨を行った。

なお、今期は、役員改選期であったことから、当センターをはじめ日税連、税理士会の新役員等を対象に入会勧奨を行った。

さらに、租税法等を学ぶ学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼するとともに、平成30年3月で期限が切れる学生会員に個別に会員継続のお願い状を送付し、その維持に努めたほか、平成29年4月から9月までに登録した学生会員には特典として税研148号、178号を無償配布した。

また、日税研論集の定期購読者への発刊案内（72号、73号）に特別会員の案内を同封し特別会員の募集を行った。

5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

平29. 4. 1 租税法事例研究部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

○法人税部会

部会長代理 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
研究員 平川 忠雄 (税理士)
" 山本 守之 (税理士)
" 鈴木 一水 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
" 上松 公雄 (税理士)
" 吉村 政穂 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)

○所得税部会

部会長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
研究員 田中 治 (同志社大学法学部教授)
" 牛嶋 勉 (弁護士・税理士)
" 岩崎 政明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
" 佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
" 渡辺 徹也 (早稲田大学法学学術院教授)
" 武田 涼子 (弁護士)

○資産税部会

部会長代理 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
研究員 高野 幸大 (東洋大学法学部教授)
" 渋谷 雅弘 (東北大学大学院法学研究科教授)
" 岩下 忠吾 (税理士)
" 小池 正明 (税理士)
" 伊藤 信彦 (弁護士)

平29. 4. 6 共同研究会部会長及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
研究員 中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
" 岡村 忠生 (京都大学大学院法学研究科教授)
" 渡辺 智之 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
" 増井 良啓 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
" 藤谷 武史 (東京大学社会科学研究所准教授)

- 〃 神山 弘行 (一橋大学大学院法学研究科准教授)
- 〃 小塚 真啓 (岡山大学法学部准教授)

平29. 6. 22 次の者が評議員を辞任した。

- 神野 直彦 氏
- 神津 信一 氏

平29. 6. 22 理事として次の者が選任された。

- 浅田 恒博 (近畿税理士会会長)
- 金子 宏 (東京大学名誉教授)
- 坂田 純一 (日本税務研究センター副理事長)
- 日出 雄平 (前東北税理士会会長)
- 池谷 達郎 (日本税務研究センター専務理事)
- 菅納 敏恭 (日本税理士会連合会常務理事)
- 石丸修太郎 (日本税理士共済会理事長)
- 神野 直彦 (日本社会事業大学学長)
- 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
- 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
- 花嶋 実 (千葉県税理士協同組合理事長)
- 上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部長)
- 川北 力 (損害保険料率算出機構副理事長)
- 鬼追 明夫 (元日本弁護士連合会会長)
- 瀬上 富雄 (日本税理士会連合会専務理事)
- 田中 治 (同志社大学教授)
- 中里 実 (東京大学大学院教授)
- 平井 貴昭 (日本税理士会連合会理事)
- 平石雄一郎 (聖学院大学名誉教授)
- 伏屋 和彦 (元会計検査院院長)
- 宮谷 俊胤 (福岡大学名誉教授)
- 村井 正 (関西大学名誉教授)
- 弥永 真生 (筑波大学大学院教授)

平29. 6. 22 監事として次の者が選任された。

- 筒井 伸司 (前四国税理士会会長)
- 延時 隆 (全国税理士共栄会相談役)
- 藤井 保憲 (元衆議院大蔵委員会調査室長)

平29. 6. 22 評議員として次の者が選任された。

猪俣 健 (関東信越税理士協同組合連合会理事長)
渋谷 雅弘 (東北大学教授)
谷口勢津夫 (大阪大学教授)
戸田 強 (南九州税理士会会長)

平29. 6. 22 理事会において次のとおり役員が選任された。

理事長 浅田 恒博 (近畿税理士会会長)
副理事長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
〃 坂田 純一 (日本税務研究センター副理事長)
〃 日出 雄平 (前東北税理士会会長)
専務理事 池谷 達郎 (日本税務研究センター専務理事)
〃 菅納 敏恭 (日本税理士会連合会常務理事)
常務理事 石丸修太郎 (日本税理士共済会理事長)
〃 神野 直彦 (日本社会事業大学学長)
〃 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
〃 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
〃 花嶋 実 (千葉県税理士協同組合理事長)

平29. 6. 22 顧問として次の者が委嘱された。

宮田 義見 (日本税理士会連合会相談役)
池田 隼啓 (日本税理士会連合会顧問)
神津 信一 (日本税理士会連合会会長)

平29. 6. 22 編集委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

委員長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
委員 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
〃 渋谷 雅弘 (東北大学大学院法学研究科教授)
〃 上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部長)
〃 平井 貴昭 (日本税理士会連合会調査研究副部長)
〃 金井恵美子 (税理士)
〃 坂田 純一 (日本税務研究センター副理事長)
〃 菅納 敏恭 (日本税務研究センター専務理事)

平29. 6. 22 日税研通信ゼミ認定審査委員会委員長及び審査委員として次の

者が委嘱された。

委員長 成道 秀雄（成蹊大学経済学部教授）

委員 石田 通野（税理士）

〃 菅納 敏恭（日本税務研究センター専務理事）

〃 坂田 純一（日本税務研究センター副理事長）

〃 吉田 伸江（税理士）

平29. 6. 22 メールマガジン小委員会委員長として次の者が指名された。

委員長 菅納 敏恭（日本税務研究センター専務理事）

平29. 6. 22 メールマガジン小委員会委員として次の者が委嘱された。

委員 大久保拓也（日本大学法学部教授）

〃 金子 友裕（東洋大学経営学部准教授）

〃 朝倉 洋子（税理士）

〃 坂田 純一（日本税務研究センター副理事長）

〃 宮本 雄司（税理士）

〃 依田 孝子（税理士）

平29. 10. 1 租税法事例研究会資産税部会研究員として次の者が委嘱された。

平川 英子（金沢大学人間社会研究域法学系准教授）

平29. 11. 1 日税研究賞選考委員長として次の者が委嘱された。

金子 宏（東京大学名誉教授）

村井 正（関西大学名誉教授）

神野 直彦（日本社会事業大学学長）

平29. 12. 15 日税研究賞選考委員として次の者が委嘱された。

安藤 英義（専修大学大学院商学研究科教授・一橋大学名誉教授）

池上 岳彦（立教大学経済学部教授）

岩崎 政明（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）

岡村 忠生（京都大学大学院法学研究科教授）

岸田 貞夫（松蔭大学大学院教授）

小池 正明（日本税理士会連合会税制審議会専門委員長）

佐藤 英明（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

品川 芳宣（筑波大学名誉教授）

首藤 重幸（早稲田大学法学学術院教授）

竹内 信仁 (愛知学院大学総合政策学部教授)
田近 栄治 (成城大学経済学部特任教授)
田中 治 (同志社大学法学部教授)
谷口勢津夫 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
西山 由美 (明治学院大学経済学部教授)
平井 貴昭 (日本税理士会連合会調査研究部長)
本庄 資 (名古屋経済大学名誉教授・千葉商科大学大学院客員教授)
矢内 一好 (中央大学商学部教授)
弥永 真生 (筑波大学大学院教授)
和田 榮一 (日本税理士会連合会専務理事)

平30. 1. 19 共同研究会部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理	首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
研究員	伊藤 秀明 (弁護士)
〃	柴 由花 (常葉大学法学部教授)
〃	高野 幸大 (東洋大学法学部教授)
〃	手塚 貴大 (広島大学大学院社会科学研究科教授)
〃	平川 英子 (金沢大学人間社会研究域法学系准教授)
〃	藤曲 武美 (税理士)
〃	山元 俊一 (税理士)

平30. 3. 30 共同研究会部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理	成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
研究員	金子 友裕 (東洋大学経営学部准教授)
〃	藤井 誠 (日本大学商学部准教授)
〃	坂本 雅士 (立教大学経済学部教授)
〃	尾上 選哉 (大原大学院大学教授)
〃	白土 英成 (公認会計士・税理士)
〃	齋藤 真哉 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
〃	鈴木 一水 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
〃	倉田 幸路 (立教大学経済学部教授)

5. 庶務に関する事項その他

- 平29. 6. 30 事業報告等の届出 (内閣総理大臣宛)
- 平29. 7. 25 役員変更の届出 (内閣総理大臣宛)
- 平30. 3. 28 事業計画書等の届出 (内閣総理大臣宛)